



令和元年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年6月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック
コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経理財務グループリーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 令和元年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年7月期第3四半期の業績(平成30年8月1日～平成31年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年7月期第3四半期	1,274	7.8	658	60.4	658	60.4	427	41.4
30年7月期第3四半期	1,381	5.6	410	37.6	410	37.7	302	27.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年7月期第3四半期	36.32	
30年7月期第3四半期	25.83	25.69

(注) 1. 令和元年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年7月期第3四半期	3,455	3,194	92.4	271.33
30年7月期	2,934	2,765	94.2	234.95

(参考) 自己資本 元年7月期第3四半期 3,194百万円 30年7月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		0.00	0.00
元年7月期		0.00			
元年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年7月期3Q	11,844,400 株	30年7月期	11,844,400 株
---------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

元年7月期3Q	72,468 株	30年7月期	73,474 株
---------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

元年7月期3Q	11,771,412 株	30年7月期3Q	11,698,926 株
---------	--------------	----------	--------------

当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、アメリカの経済及び外交政策、東アジアにおける地政学リスクの影響により先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に当第3四半期に「不動産会社向け顧客対応アプリ」をリリースし、不動産会社に対する「楽待」の利用度向上に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は、1,274,328千円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は658,430千円（前年同期比60.4%増）、経常利益は658,756千円（前年同期比60.4%増）、四半期純利益は427,505千円（前年同期比41.4%増）となっております。また、第3四半期のページビュー（PV）数は24,777千PV（前年同期比5.6%減）、「楽待」ウェブサイト会員数は155千人（前年同期比32.1%増）、物件掲載数は61千件（前年同期比2.9%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は3,455,028千円となり、前事業年度末と比較して520,255千円の増加となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は3,115,651千円となり、前事業年度末と比較して510,606千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が541,928千円の増加、売掛金が20,431千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は339,376千円となり、前事業年度末と比較して9,649千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が5,803千円の減少、無形固定資産が13,699千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は260,982千円となり、前事業年度末と比較して115,188千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が115,281千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は3,194,046千円となり、前事業年度末と比較して428,449千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が427,505千円増加したこと等によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,182	2,810,110
売掛金	302,352	281,921
前払費用	20,011	17,637
その他	23,962	12,712
貸倒引当金	△9,463	△6,730
流動資産合計	2,605,045	3,115,651
固定資産		
有形固定資産	103,663	97,859
無形固定資産	13,376	27,075
投資その他の資産		
敷金	192,485	191,315
破産更生債権等	496	397
繰延税金資産	20,203	23,126
貸倒引当金	△496	△397
投資その他の資産合計	212,688	214,441
固定資産合計	329,727	339,376
資産合計	2,934,773	3,455,028
負債の部		
流動負債		
未払金	63,183	45,228
未払費用	16,821	22,096
未払法人税等	30,874	146,155
未払消費税等	7,493	21,870
前受金	3,794	6,397
預り金	6,726	11,133
賞与引当金	16,900	8,100
流動負債合計	145,794	260,982
固定負債		
長期末払金	23,382	—
固定負債合計	23,382	—
負債合計	169,177	260,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金	970,615	970,147
利益剰余金	1,807,911	2,235,417
自己株式	△100,287	△98,876
株主資本合計	2,765,596	3,194,046
純資産合計	2,765,596	3,194,046
負債純資産合計	2,934,773	3,455,028

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)
営業収益	1,381,879	1,274,328
営業費用	971,365	615,897
営業利益	410,513	658,430
営業外収益		
受取利息	19	23
雑収入	57	302
営業外収益合計	77	325
経常利益	410,590	658,756
特別利益		
本社移転損失引当金戻入益	1,324	—
特別利益合計	1,324	—
特別損失		
固定資産除却損	149	2,586
特別損失合計	149	2,586
税引前四半期純利益	411,766	656,169
法人税、住民税及び事業税	109,529	231,586
法人税等調整額	—	△2,922
法人税等合計	109,529	228,664
四半期純利益	302,236	427,505

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』等の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和元年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.70%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)
(4) 取得方法	市場買付
(5) 取得期間	令和元年6月17日から令和元年11月29日まで